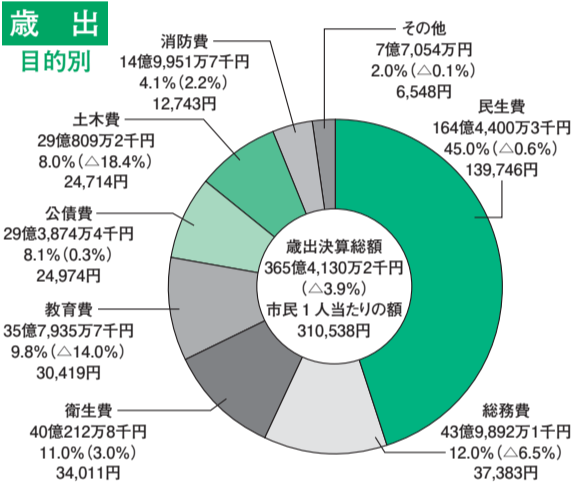
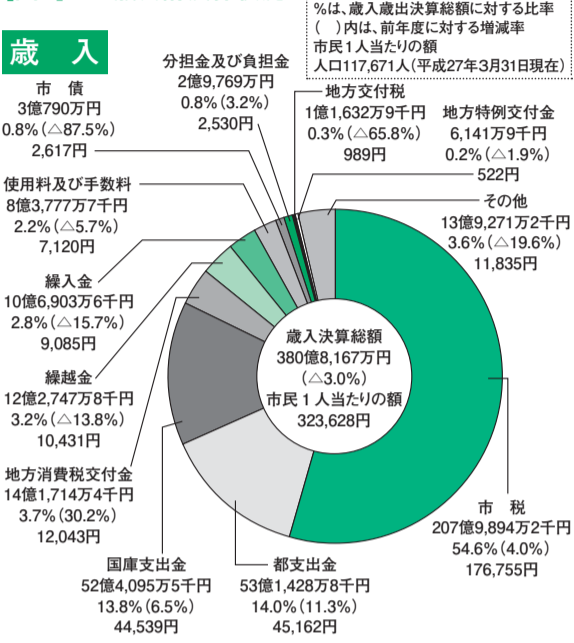


# 平成26年度決算の概要

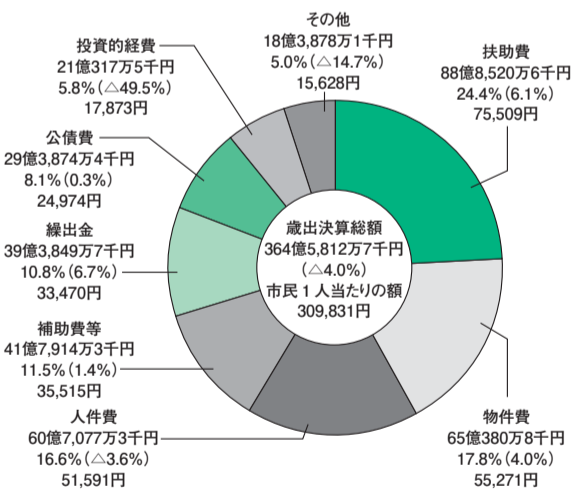
# 持続可能な行財政基盤の確立に向けて

## 財政健全化を全力で進めます

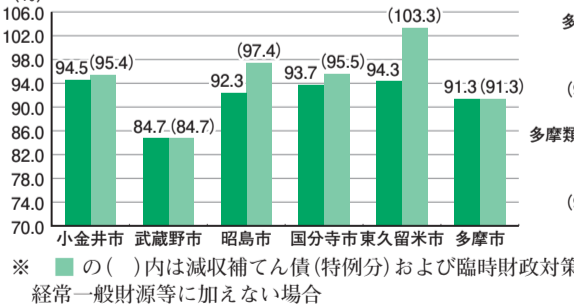
【図A】 一般会計決算状況



性質別(普通会計): 地方財政状況調査による



【図B】 経常収支比率(多摩類似団体との比較)



特別会計決算状況 (単位: 千円)

区分	当初予算額	補正予算額	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支
国民健康保険	10,522,270	254,439	10,776,709	10,659,152	10,494,616	164,536
下水道事業	1,533,274	△107,991	1,425,283	1,422,853	1,366,522	56,331
介護保険	7,458,133	△267,045	7,191,088	6,955,649	6,925,824	29,825
後期高齢者医療	2,406,950	△9,980	2,396,970	2,396,804	2,380,961	15,843
合計	21,920,627	△130,577	21,790,050	21,434,458	21,167,923	266,535

平成26年度は、歳入の根幹となる市税収入は景気の回復基調により増となったものの、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の減少により、財政調整基金の大幅な取り崩し等に頼った運営となり、依然、厳しい財政状況が続いています。予算規模は、当初予算30億5千万円に9回の補正予算23億8千500万5千円、繰越事業費繰越財源充当額61万5千円を加え、総額375億4千250万7千円となりました。

また、経常収支比率は、前年度の96.7%から94.5%となり、分母から特別債を除いた場合は99.7%から95.4%へと低下しました。これは、景気回復による法人市民税の大幅増収が主な要因です。

本市の行財政運営は、法人市民税の増収が大きな要因となっており、景気回復による法人市民税の大幅増収が主な要因です。

本市の行財政運営は、法人市民税の増収が大きな要因となっており、景気回復による法人市民税の大幅増収が主な要因です。

本市の行財政運営は、法人市民税の増収が大きな要因となっており、景気回復による法人市民税の大幅増収が主な要因です。

本市の行財政運営は、法人市民税の増収が大きな要因となっており、景気回復による法人市民税の大幅増収が主な要因です。

平成26年度小金井市一般会計・特別会計歳入歳出決算書(一部3300円)は会計課(市役所第二庁舎1階)で、「平成26年度主要な施策の成果に関する説明書・基金の運用状況に関する調書」(一部千円)は、財政課で販売しています。

平成26年度は、歳入の根幹となる市税収入は景気の回復基調により増となったものの、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の減少により、財政調整基金の大幅な取り崩し等に頼った運営となり、依然、厳しい財政状況が続いています。

平成26年度は、歳入の根幹となる市税収入は景気の回復基調により増となったものの、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の減少により、財政調整基金の大幅な取り崩し等に頼った運営となり、依然、厳しい財政状況が続いています。

平成26年度は、歳入の根幹となる市税収入は景気の回復基調により増となったものの、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の減少により、財政調整基金の大幅な取り崩し等に頼った運営となり、依然、厳しい財政状況が続いています。

平成26年度は、歳入の根幹となる市税収入は景気の回復基調により増となったものの、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の減少により、財政調整基金の大幅な取り崩し等に頼った運営となり、依然、厳しい財政状況が続いています。

平成26年度は、歳入の根幹となる市税収入は景気の回復基調により増となったものの、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の減少により、財政調整基金の大幅な取り崩し等に頼った運営となり、依然、厳しい財政状況が続いています。

国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の4つの特別会計を設置してこれらの経理を明確にしています。(左表)

### 特別会計

た改革を成し遂げなければなりません。市民の皆さんおよび市議会とともに、その役割と責任を分かち合い、第4次基本構想の将来像「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ小金井市」の実現に努めてまいります。